

氏名	生明 俊雄
ヨミガナ	アザミ トシオ
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	論博音第12号
学位授与年月日	平成28年7月15日
学位論文等題目	(論文) 20世紀日本レコード産業史： 米英メジャー企業の日本市場への戦略的進攻を中心に

論文等審査委員

主査	東京藝術大学	准教授(音楽学部)	毛利 嘉孝
副査	東京藝術大学	教授(音楽学部)	熊倉 純子
副査	東京藝術大学	教授(音楽学部)	亀川 徹
副査	東京藝術大学	准教授(音楽学部)	市村 作知雄
副査	東京藝術大学	准教授(音楽学部)	丸井 淳史

(論文内容の要旨)

ヨーロッパに生まれた資本主義が、世界をそのシステムに統括しようとする力が強く働いていたのは、19世紀の後半から20世紀の初頭にかけての時期である。この時期には資本主義は自由競争時代の色が濃くなり、欧米の主要国による熾烈な発展競争の時代となっていた。そこでは過剰化した生産品と資本の輸出先をめぐる、植民地の獲得と世界の支配への激烈な競争が展開されるようになった。

エジソンやベルリーナの発明が発端となって生まれた音楽の複製とその販売をビジネスの根幹とするレコード産業も、このような欧米の資本主義の世界的な覇権の争いに巻き込まれていく。20世紀を通してアメリカやヨーロッパなどの文化的先進地域を中心に、多くのレコード会社が生まれレコード産業が形成されていったのだが、歴史的にはレコード産業の発展における特徴として、世界市場におけるレコード産業の勢力が、アメリカやイギリスに生まれた限られた数の企業の手握られるようになる。それらの企業はある時期からは世界のメジャー・レコード会社、あるいはレコードの多国籍企業と呼ばれるようになる。その数は20世紀終盤には6社となっていた。第2次大戦前に生まれたグラモフォン(後のEMI)、コロムビア、ビクターの3社と、戦後に生まれたポリグラム、ワーナー、MCA、の3社である。

これらのメジャー企業たちは当初から、世界各地の市場への進攻を狙い、巧みな戦略をもって西欧各国ばかりではなく、アジアや中南米やオセアニアなど非西欧の国々の音楽市場での占有を高めていき、20世紀後半には世界のレコード市場の60~70%を占めるようにもなった。その多くは商品の輸出だけに満足することなく、世界的な資本の自由化の波に乗って、各国に資本を投下し合弁や自前の企業を設立するという方式を採用始める。そして日本もその例外ではなく彼らのターゲットとなったが、日本の場合は早くからその文化的な先進性が彼らの目にとまり、20世紀前半、つまり第2次世界大戦以前から、メジャーの進攻が始まった。その結果日本のレコード産業には、そのような外資の企業が増加し、しかもそれらが徐々にその中核を占めるようにもなり、日本資本の企業は主力から外れるという事態が、時期を追うごとに進んでいった。そのため日本のレコード産業の歴史をみていくことは、米英メジャー会社の日本への進攻の歴史をみることに重ねられると言っても過言ではない。このようなことから本論は、主としてメジャー各社の日本への進攻の経過をたどることと、それを迎え撃つことになった日本側のレコード会社のせめぎ合いをみていくことで、20世紀の日本レコード産業の歴史を語ろうとするものである。

本論は(a)歴史事実の検証(b)分析(c)現状と今後の予測、以上の3つの内容にまたがる4つの章によって構成される。

(a)「歴史事実の検証」は、2つの章に分けて記述する。第1章では音楽を商品化し販売するためにエジソンやベルリーナなどの発明者があるの特許を行使するべく企業を誕生させ、世界各国にその活動を拡大しはじめる19世紀末から第2次世界大戦直前までの状況をみていく。第2章では第2次世界大戦後から20世紀末までの状況をみる。いずれもメジャー各社の誕生の経緯と、彼らの日本への攻勢の足取りとその成果を詳しくみる。またこのような状況のなかで、欧米の音楽が大量に移入され、多くの人々に受容され、特にポピュラー音楽では日本にも多大な影響を与えた事実も検証する。

(b)「分析」では、検証した「歴史的事実」の分析を行い、日本におけるメジャーの寡占はなぜ進行したのかを考える。ここではメジャーの進攻を促進することになった日本側のレコード産業の制度的な変化を確認し、さらにメジャーの進攻に対して日本のレコード産業がそれをどのように対処しようとしたのかについてもみていく。

(c)「現状と今後の予測」ではデジタル化の進行によって激変する事業環境によるレコード産業の混迷を検証し、それによって生まれつつある新しいかたちを確認し、21世紀のこれからメジャーをはじめとする世界のレコード会社、そして日本のレコード産業はどのような道を歩んでいくのかを予測する。

最後にエピローグとして、このようなレコード産業の歴史を明らかにすることの意義について総括し、そのなかでは20世紀を通じて欧米の音楽が日本をはじめとする世界に広がっていった経緯が、レコード産業のあり方を通して見ていくことにより、より明らかになったことを確認する。それがなぜこれまでそのような視点からの研究が少なかったのかについても考える。それはこの研究の意義を総括することでもある。

(総合審査結果の要旨)

本論文は、20世紀の日本のレコード産業の発展を、米英メジャーレコード企業の「進攻」という観点から捉え直し、音楽制作という観点からみると比較的自由に発展してきたように見える日本のレコード会社が、資本を含むグローバルなビジネスの観点からは一貫して米英のメジャーの支配下におかれてきたこと、そして、その傾向が時代を通じて強まってきたことを、実証的に明らかにした研究である。日本の音楽産業史、音楽産業論を牽引してきた申請者のライフワークともいえる研究をまとめた本論文は、20世紀というレコード/CDを中心とした音楽産業の日本的な発展の歴史としても読むことができる。また自らビクターの音楽（洋楽）プロデューサーとして関わってきた「現場」の知識を中心に分析される1970年代から1990年代のレコード会社の国際的な再編、合併や独立、系列化の流れと、それがもたらしたさまざまな変化、特に日本のレコード会社が構造的に抱えることになった問題の分析は、単にアカデミズムの議論に留まらず今後の日本の音楽産業に対する提言としても評価できる。

何よりも戦後の音楽史をレコード会社の経営的側面から詳細に描き出した本論文は、「もうひとつの日本ポピュラー音楽史」とでも呼ぶべき詳細な記述からなり、20世紀後半の音楽産業を研究する上で今後必ず言及されるべき貴重な資料として評価することができるだろう。

口述試問では、記述のある部分が経験的知識に負っているために論証が不十分な点があり、実証性と研究の方法論、手続きについていくつか確認があった。また音楽産業の内部の人間にとっては周知の事実も丁寧にわかりやすく説明すべきだという問題点の指摘があった。とはいえ、既に本論文の出版も準備されており、こうした問題はその過程で解決できる問題であり、全体の評価を損なうものではないと考えられる。以上のとおり、博士号を授与するのに相応しい優れた論文であると評価した。